

# エネルギー事業、地域内の経済循環に意義

## 自治体は自らのビジョンの提示を

前回の「自治体主導でインフラ整備」に続き、本稿では当社が独自に実施した自治体への「地域におけるエネルギー事業に関するアンケート調査」（実施要領は表1を参照）の結果を紹介しながら、今後、自治体における地域エネルギー事業を推進するための方策を提案する。

### 地域エネルギー事業とは

本稿における「地域エネルギー事業」とは、エネルギー供給等を行う事業を、自治体が自ら実施する、もしくは自治体が民間を誘導することを想定している。なお、地域エネルギー事業には、バイオマス（生物資源）や風力等の再生可能エネルギー、ガスコージェネレーション（熱電併給）、廃棄物発電のほか、自治体が自ら新電力事業者（PPS〈※1〉）となることも含む（表2）。いずれも自治体の実例があることから、今後これに続く取り組みの可能性について現状を調査した。

（※1）特定規模電気事業者の略称。「新電力」ともいう。契約電力が50キロワット以上の需要家に

対して、一般電気事業者が有する電線路を通じて電力供給を行う事業者のこと

### 4割以上の自治体を取り組みに前向き

同アンケート調査の結果を見ると、14%以上の自治体が、地域エネルギー事業を「検討または実施」と回答している。さらに、「構想を検討・策定」「内部で検討を始めた」「今後検討を行う予定」を含めると、4割以上が前向きな方向性であると回答した。また、これらの自治体が想定するエネルギー源としては、太陽光発電が最も多く181件、次いで木質バイオマス熱利用90件、水力発電79件と、再生可能エネルギーが中心となっており、「ガスコージェネレーション」は40件にも満たない（本件については後述する）（図1）。

推進上の課題を尋ねると、「設備・機器のコストの負担が重い」がトップで39・4%、次いで、「安定供給のための地域資源・エネルギー源の確保が難しい」25・0%、「地域活性化や産業振興とのつながり」23・1%となっている（図2）。

亀山典子  
株式会社日本総合研究所  
都市・地域経営戦略グループ  
マネジャー

かめやま・つねこ 1998年慶應義塾大学院修了、日本総合研究所入社。市町村合併、総合計画策定、行政マネジメント等のコンサルティング実績多数。現在、PFI（社会资本整備）事業、スマートシティ戦略、地域エネルギー事業等において官民連携を担当。

自治体がなぜ、地域エネルギー事業に取り組むのか、その目的を尋ねたところ、最も優先順位の高い目的は「地球温暖化対策」で28・0%、次いで「エネルギーコストの削減」14・8%、「地域経済の活性化（資金循環）による雇用の確保」14・0%、「非常時のエネルギーの供給」13・6%だった（図3）。

### 地域エネルギー事業を通して地域の経済循環を

一方、われわれは、地域エネルギー事業の一番の意義は、エネルギー産業を創出することによって地域内の経済循環を生むことにあると考えて

**表1 地域エネルギー事業に関するアンケート調査**

1. 実施期間：2014（平成26）年9月
2. 送付先：47都道府県、全市町村（東京23区を含む） 合計 1789団体
3. 回収数（回収率）： 985票（55%）
4. 実施主体：株式会社日本総合研究所 （※環境省「平成26年度効率的な地域エネルギーのサステイナブル社会構築支援に対する調査・検討委託業務」と連携して実施）

**表2 本稿の「地域エネルギー事業」の定義**

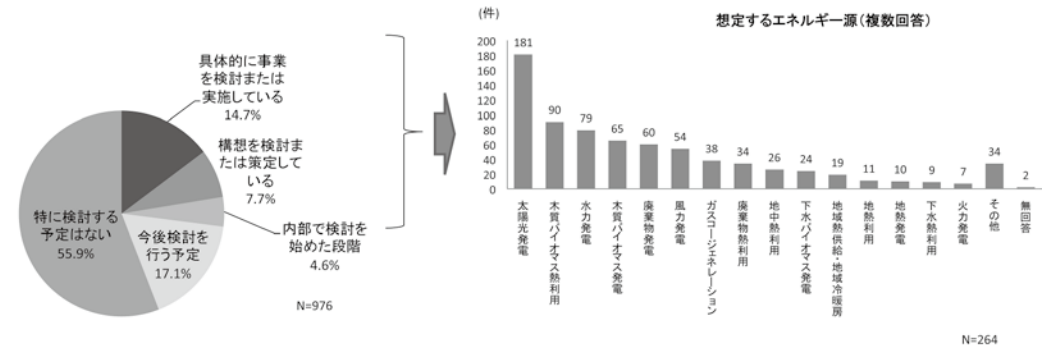
事業例	実例
地域資源（バイオマスや風力等の再生可能エネルギー）を活用して、公共施設や地域の事業者・住民に電気や熱を供給する事業	群馬県中之条町、福岡県みやま市
ガスコージェネレーションを設置し、公共施設や地域の事業者・住民に電気や熱を供給する事業	静岡県富士市
廃棄物発電を行い、公共施設や地域の事業者・住民に電気や熱を供給する事業	東京都武蔵野市
自治体が自ら新電力事業者となる事業・立ち上げを支援する事業	群馬県中之条町、福岡県北九州市

いる。例えば、木質バイオマス、小水力、地熱などの自然エネルギーが豊富な中山間地域では、これらを活用したエネルギー事業を展開することで、地域経済の活性化と自然資源の保全の両面において成果が期待される。

一方、都市部の自治体においては、庁舎等の公共施設に電力と熱の両方を生み出すガスコージェ

ネレーションを導入することによって、公共施設周辺へ電熱の供給を行う仕組みを構築することが可能である。なお、先の回答結果を見ると、ガスコージェネレーションはまだ一部の自治体でしか想定されており、都市部での取り組みも途上である。しかし、災害などの非常時においては、公共施設や避難所への

**図1 地域エネルギー事業への自治体の取り組み状況**



電熱の供給にも活用することができ、都市としての「安心・安全」を担保する事業としても大きな意義があることから、今後は都市部を中心にガスコージェネレーションが普及する可能性は高いだろう。

以上の通り、地域エネルギー事業は、地域の特性にに応じて展開が可能であることから、今後の進展が期待されるが、ここで最も重要となるのが、「事業主体を地域内に設定する」ということである。そうすることで、地域内に雇用が創出されることに加え、エネルギー料金が地域内の事業者に支払われ、地域内での経済循環の実現につながるからだ。

先に見たアンケート結果によると、「地域経済の活性化（資金循環）による雇用の確保」を事業目的として回答しているのは14・0%にすぎず、まだ少数派である。しかし、誰もが生活する上で不可欠なエネルギーを地域の基幹産業の一つとして創出していくことは、今後の地域経済の活性化策としても有望であり、政府が掲げる「地方創生」にとっても重要となってくるはずである。

**自治体は「地域経済の循環」方策としての位置付けを**

それでは、こうした事業を進めていくためには、どのような対策が必要なのだろうか。

まず、「地域経済の循環」を生み出すための方策の一つとして、地域エネルギー事業を明確に位

図2 推進上の課題（三つまで選択）

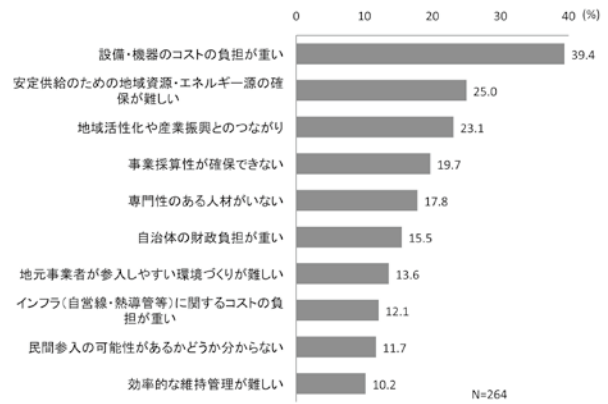
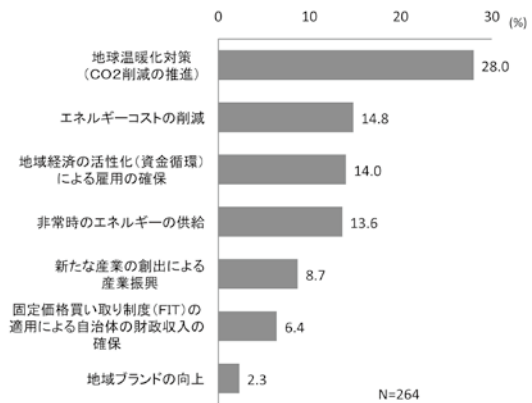


図3 地域エネルギー事業を推進する目的



置付けることが重要である。「地域の経済循環の方策」としてエネルギー事業を認識している自治体は、木質バイオマス等に期待をかける中山間地域か、大規模な工場を抱える工業都市（北九州市、川崎市、富士市等）など、一部にとどまる。その他の自治体におけるエネルギー事業は、治水ダムを活用した公営電気事業や、地球温暖化対策としての再生可能エネルギーの活用、廃棄物処理の付帯的な位置付けとしての廃棄物発電や、非常時のエネルギー供給等、あくまで補足的な色が強い事業である。

中に位置付けた上で、議会や地域住民の理解を得ていくことが重要である。こうした中、2014年11月7日、総務省は「自治体主導の地域エネルギーシステム整備研究会」を立ち上げ、「分散型エネルギーインフラプロジェクト」の推進方策の検討に踏みだした。これは、本稿で述べてきた「地域の経済循環」を目的とするエネルギー事業を推進するものであり、すでに14自治体がマスタープランの策定に向けて同省の補助金の採択を受けている。このように、国でも積極的に支援を行う方向が打ち出されてお

今後、地方創生の手段として地域エネルギー事業を普及させるためには、自治体が本事業を通じて地域の経済循環を生み出す意義と、その構造（メカニズム）について、明確にビジョンの

り、自治体の取り組みにとっては追い風となっている。

**自治体は主体的に役割を引き受け、地域の関係者の協力を得る**

本検討において、事業を「だれがやるのか」という議論は不可避である。エネルギー事業は、発電設備や送配電線、熱供給管などのインフラ整備に伴う負担が大きい一方で、収入は利用料のみである。それも事業収支に合わせて、やみくもに高く設定することはできない性質のものである。先に見たアンケートにおいても、「設備・機器のコストの負担が重い」が39・4%と最も高くなっていることから、これを誰が負担するかが事業の実現性に大きな影響を与えることが分かる。一般的には、インフラ整備は自治体や国などの官が担い、発電や供給などのエネルギーサービスについては、民が担うという役割分担が考えられよう。しかし、具体的な負担割合や事業収支については、事業ごとに異なるため、地域の関係主体間によるより踏み込んだ協議、交渉が求められる。

本事業の主体はあくまで地域であり、自治体である。国の支援をより有効に生かしていくためにも、自治体が自らのビジョンを提示するとともに、事業主体の設定や事業収支のシミュレーションなど、事業化に向けた具体的な検討に主体的に取り組むべきである。そして、地域のエネルギー会社や地域金融機関などが最大限の役割を果たすこと

ができるよう、自治体は協議を積極的に主導して  
いく必要がある。

はないのかもしれない。

## 「地域応援電力」の時代へ

今後、人口減少に伴って税収が先細りする中で、税収だけでは住民ニーズに対応するための財源を確保することが困難になる可能性がある。しかし、ドイツのシュタットベルケ（詳細は第1回〈2014年12月25日号〉を参照）に倣えば、自治体が自ら地域エネルギー事業を実施することにより、その収益を活用して地域交通を維持するなど、税収以外のまちづくり原資を調達することにもつながるのである。

また、地域の経済循環を実現するための手段としてエネルギーを捉えるならば、応援したい地域の電力を選んで購入する「地域応援電力」の時代が来る可能性もある。電力の大量消費地である都市部の住民が、地域の活性化に役立つ電力を選んで購入することができれば、エネルギーを媒介として、都市と地方が支え合う仕組みにもなるだろう。そのエネルギーが、再生可能エネルギー由来の、安心でかつ地球温暖化対策にも資するものであれば、都市部の住民としてはなお歓迎であろう。これは、食品を購入する際に生産地や生産者の確かなものを選ぶことや、自治体のまちづくりを応援する「ふるさと納税」などとも重なる。木質バイオマス由来の電力を購入する契約をしたら、地域の特産品が送られてきた、という日もそう遠く